

い、補助金等はなく運営している。なお、「地域ブランド」の構築に向けて、地域が一体となって取り組んでおり、札幌圏に近い地理的条件を優位に活用するなど、その熱意が強く感じられた。

委員会所見

「地域ブランド」を作ることは農工商連携や6次産業の整備は勿論のこと、これまで地域が頼みにしていた公共事業や補助金の減少、厳しい地方財政を補う観点から見ても大事な事業であ

る。都市圏の消費者を地域に呼び込むことで地域経済の活性化を図り、地域そのもののイメージがブランドにもなる。比布町も基幹産業は農業であり視察調査した当別町と同じであり、抱える問題も変わらない。比布町の特産物は苺であり町の看板にもなっている。ここ最近の状況は決して良いものではない。生産者の減、価格の減収などが挙げられる。今回の調査内容をそのまま当てはめることは出来ないが、こだわりを持ち、目を向けることが大事であり、前向きに事業を進めるべきと考える。



当別町視察での様子



6次産業とは…農業や水産業などの第1次産業が食品加工（第2次産業）・流通販売（第3次産業）にも業務展開している経営形態を表すこと。

上川管内町村議会議員研修会



去る11月9日、旭川市において開催された上川町村議会議長会主催の研修会に本町議会議員が参加し、2名の講師による講演を拝聴してまいりました。始めに「議会が変われば自治体が変わる」と題して北海道大学名誉教授の神原勝氏による講演で、栗山町の議会基本条例にも触れ、地方分権が進み、地方自治体の決定権が大

きく、議会議員としての個々の能力や知識を高め、素人感覚を持った専門家議員というものが住民から求められていることとしました。また、議員個人の活動だけでなく、議会全体の姿を見せるべきと話されていました。次に、帝京大学教授の志方俊之氏からは、東日本大震災の対策や原発、TPP問題などの中から、現状の日本における危機管理体制や近隣諸国に対する姿勢、最後に今後の日本の有り方などについて、わかりやすく語られました。



委員会の活動

activities

総務常任委員会

12月5日開催

【教育委員会(生涯学習課 関係)】  
・教育委員の選任

(平成23年10月1日付)  
委員長 石原 敏幸(再任)  
職務代理者 工藤 澄子(再任)  
委員 加地 道喜  
委員 岡田 功  
教育長 谷 義則(新任)  
平成23年度補正予算案、平成24年就学予定児童(男子13人、女子12人、計25人)、フッ化物洗口普及事業、教職員の服務規律等の実態調査の実施、スクールパスの運行業務、君の夢プロジェクト推進事業、平成24年(第63回)成人式の開催について。

【総務企画課関係】  
第4回定例会提出議案、平成23年度人事院給与勧告、定住対策、上川中部地区広域市町村圏振興協議会の廃止、定住自立圏の形成に関する協議の一部を変更する協定について。

【税務住民課関係】

平成23年度(10月末)町税等の調定及び収入状況、上川広域滞納整理機構の状況及び規約変更(美深町加入による)、住民基本台帳カード申請状況、比布町税条例の一部改正、外国人住民登録のシステム改修事業について。

【保健福祉課関係】

各種健診状況、国保医療費及び乳幼児医療費、介護保険事業の利用状況、高齢者の介護・福祉に関するアンケート調査結果、びっぷクリニック収納状況、子ども手当の状況、各会計補正予算案について。

各所管課から以上のことについて説明を受け協議しました。

産業建設常任委員会

12月7日開催

【産業振興課(商工・観光部門)関係】  
・グリーンパークの営業結果  
前年対比98・39%

・遊湯びっぷの利用状況

23年11月 前年対比97・1%  
・地域ふれあい館ブンブンハウス利用結果 利用人数704人  
年間協力金17万3433円

消費者への被害防止対策について、注意喚起のため、訪問販売お断りステッカーやマニュアル、カレンダーなど啓発製品の配布及び事業説明や第4回定例会提出議案の最終確認、検討事項について協議し、良佳プラザ遊湯びっぷの指定管理者の指定については、今後の指定管理者と現行サービスの確認事項など引継事業の進め方を協議したほか、その他の良佳村事業(スキー場、グリーンパーク)についても、今後の経営方策について検討しました。

【産業振興課(農林部門) 関係】

・平成23年度産米出荷・青果物販売実績(農協出荷分)、米10万4461俵、小麦6776俵、大豆2484俵

・農業者戸別所得補償制度交付金予定額、水田利活用の所得補償交付金(合計1億6711万3500円)、産地資金(合計1億3597万473円)、米の所得補償交付金(対象面積12万5249町・金額1億8787万3500円)  
・平成23年度有害鳥獣駆除対策

(エゾシカ捕獲頭数28頭)

・平成24年度産米生産数量目標 全国793万ト(前年より2万ト減)、北海道58万4300ト(前年より120ト増)

平成24年度農業予算案骨子(農業法人化支援・企業化、重点振興作物の検討、農業後継者・農業青年支援、農地流動化対策、有害鳥獣対策強化等)について。

【建設課関係】

平成23年度除雪計画(除雪路線・歩道、除雪体制、従事者等、スリップ対策砂散布委託箇所)、まちづくり懇談会要望事項、平成24年度工事予定箇所案(道路維持、橋梁維持、住宅管理、公共下水道等)について。

【農業委員会関係】

・平成23年度水稲生産量(行政区別)の答申、10町当たり平均収量590kg(前年560kg)

平成24年度農業振興施策に関する建議書及び食料自給率向上を柱とした農政の基本確立に対する要望・要請、また町の農業予算に対する要望(担い手・農業後継者の支援強化、農地流動化に対する支援の維持・充実や農家経営の支援体制の強化)について。

各所管課から以上のことについて説明を受け協議しました。